



平成18年2月期

## 中間決算短信(連結)

平成17年10月6日

上場会社名 株式会社スリーエフ  
 コード番号 7544  
 (URL <http://www.three-f.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 中居 勝利  
 問合せ先責任者 取締役企画室長 海老沢 克恭  
 決算取締役会開催日 平成17年10月6日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証  
 本社所在都道府県 神奈川県  
 TEL (045)651-2111

## 1. 平成17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

## (1) 連結経営成績

単位:百万円未満切捨

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年8月中間期	13,981	( 8.9 )	914	( 30.5 )	928	( 32.9 )
平成16年8月中間期	15,346	( 6.5 )	1,314	( 52.9 )	1,383	( 63.9 )
平成17年2月期	28,764	( 6.5 )	1,734	( 18.0 )	1,823	( 24.9 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年8月中間期	434	( 10.5 )	56	52	-	-
平成16年8月中間期	485	( - )	63	16	-	-
平成17年2月期	720	( - )	91	34	-	-

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 -百万円 16年8月中間期 -百万円 17年2月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 7,692,735株 16年8月中間期 7,693,062株 17年2月期 7,692,972株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年8月中間期	19,486	6,257	32.1	813	46
平成16年8月中間期	19,483	5,768	29.6	749	88
平成17年2月期	17,998	5,918	32.9	767	04

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 7,692,695株 16年8月中間期 7,692,993株 17年2月期 7,692,765株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年8月中間期	2,407	509	246	4,013
平成16年8月中間期	3,387	612	315	3,676
平成17年2月期	3,073	1,367	560	2,362

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,200	1,350	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、当社と子会社1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

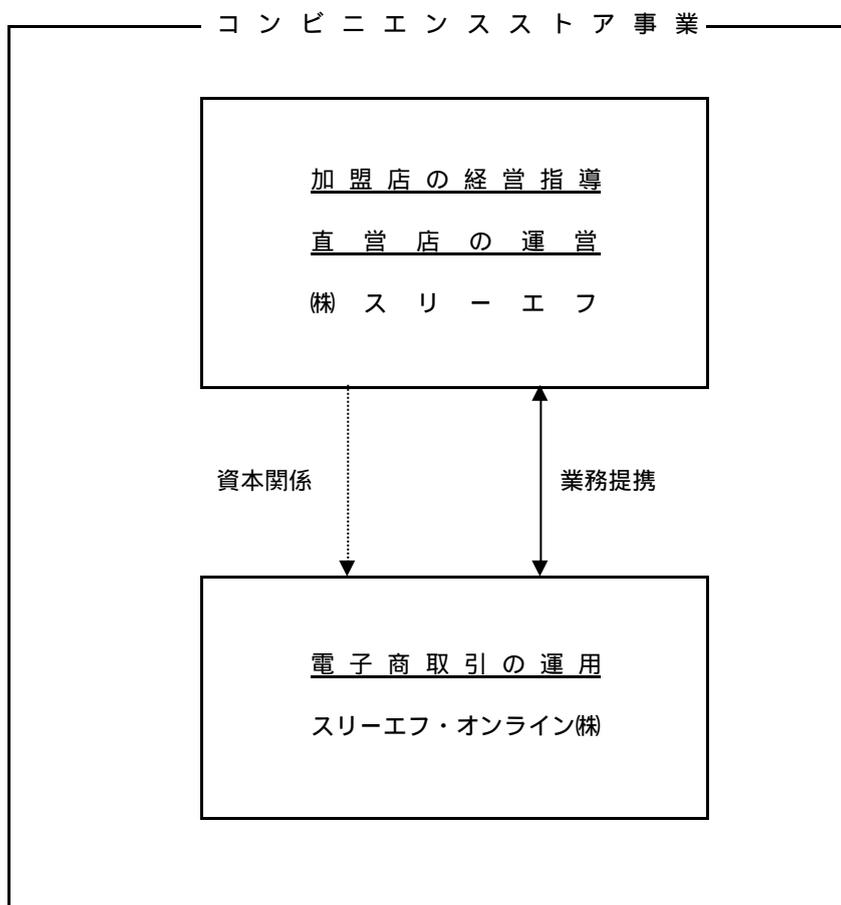
### 〔 当 社 〕

当社（（株）スリーエフ）は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。また、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

### 〔 子 会 社 〕

スリーエフ・オンライン（株）は、「スリーエフ」店設置のマルチメディアキオスク端末にかかる運用支援、コンテンツ開発などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕する」ことを経営理念に掲げ、多様化するお客様のニーズにお応えすること、地域に根ざし、地域社会とともに歩む小売店の経営へのお力添えをすることを目的として、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を進めております。「加盟店第一主義」の方針のもと、加盟店と協力しながら地域に密着したきめ細かな商品・サービスを提供していくことで、地域から愛され、21世紀に繁栄する「地域一番店」を着実に増やしてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保の充実を図りながら、業績に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。経済環境と業界内の競争環境及び企業規模を鑑み、次代の成長戦略に向けた内部留保金の充実が重要と考え、当期の中間配当金につきましても一株につき11円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても一株につき11円（中間配当と合わせて年間22円）を予定しております。内部留保金は、新規出店、既存店改装、情報システム及び新規事業等への設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、株主優待制度として、8月末日現在100株以上保有の全株主を対象に、一律2千円相当の当チェーン全店で利用可能な買物優待券を進呈しております。

## 3. 中長期的な経営戦略

当期は、中期経営計画（スリーエフ復活アクションプラン）における最終年度として、本来は成長戦略の土台づくりとなる営業力復活を目指し、経営基盤の強化を目指した戦略を主眼にしておりましたが、実験を進めてきた新フォーマット店舗の実績を受け、平成19年2月期を見込んでいた“新フォーマットの多店舗化”を前倒して進めております。

### (1) 新フォーマットの概要

人口構造の変化と安定的な経済成長による“社会の成熟化”に加え、情報化社会の進展に伴う“価値観の多様化”により、個人が主役となる多彩なニーズを持った市場（マーケット）が形成されております。このような消費環境のもと、従来の単一フォーマットによる限られた変化対応では、そのお客様ニーズを満たすことには限界が有り、当社は“マルチフォーマット戦略”として、“3つの基本フォーマット”を確立し、それを駆使することでお客様ニーズへの最適化を図ってまいります。

3つの基本フォーマットは“小商圈対応”“多頻度来店”“小容量商品”といった人口構造の変化に基づく共通した特色を有しますが、“調理済み商品”と“調理用食材”の提供といった「食品の加工度」と、“自己消費”“家庭消費”といった「購入目的」の違いにより区分されます。

FF強化フォーマット	Gooz：グーツ 等	「調理済み商品の提供」「自己消費重視型」
標準フォーマット	スリーエフ	「従来のCVS」折衷型
FD強化フォーマット	q's mart：キュウズマート	「調理用食材の提供」「家庭消費重視型」

しかしながら“3つの基本フォーマット”は、単独の運用に留まるものでは有りません。従来からの標準化された単一のフォーマットにおいても様々な商圏対応を成し得てきたように、これらの基本フォーマットを柔軟に駆使することで商圏対応の幅と深さが増し、これまで顕在化していなかったお客様ニーズを浮き彫りにすることが可能と考えております。また、商品開発やドミナント出店を通じた既存店とのシナジー効果によるチェーン競争力の向上はもとより、既存加盟店を新フォーマット店舗へ転換することも視野に入れております。さらに、今日の多様化する市場環境においても、商圏ニーズへの最適化に基づく個店競争力の向上を背景にチェーン規模の拡大を目指してまいります。

\*FF(カウンターフーズ・米飯・調理パン・惣菜・調理麺など)FD(生鮮品・乳製品・乳飲料・デザートなど)

## (2) 対処すべき課題

### ・店舗指導力の向上(接客・サービスの強化)

コンビニエンスストアの増加により、自宅近くに複数の店舗が存在することで、お客様が店舗を選択して利用するといった現状においては、商売の基本となる「接客・サービス」が非常に重要な意味を持つと認識しております。しかしながら、フランチャイズビジネスにおいては、店舗運営は加盟店、インフラ提供は本部といった役割分担が比較的明確であり、このことが店舗コンディションに格差を生む面もありました。当社におきましては、接客・サービスの教育に関する本部の支援体制を充実させることで、チェーン全体の接客・サービスレベルの向上を目指しております。店舗指導員や本部社員に対する教育はもちろん、加盟店スタッフへの本部トレーナーによる直接教育や加盟店セミナーの実施、加盟店スタッフが同じ基準で接客レベルを評価される認定制度等、加盟店と本部が一体となった取組みを進めております。

### ・チェーンの看板となる商品の開発(FF・FD商品の強化)

お客様に当チェーンを選択していただく為にも、商品による競合チェーンとの差別化は重要事項と認識しております。加えて、お客様の来店動機を高める為、チェーンの看板となる商品群を積極的に作ることを中期的な目標に掲げております。対象となる看板商品を「カウンターフーズ」(カウンターで販売するファストフード)と「デザート」に定め、直営店における実験販売と重点的な商品開発を推進しております。

### ・新規出店と既存店の活性化

新規出店に関しましては、個店単位の収益性を重視した出店戦略を進めております。その為、個店別の投資基準をROI(投下資本利益率)20%以上に定め、確実に収益に結び付く出店を目指しております。また、商圏への対応力強化を目的とした新フォーマット店舗の出店を進めてまいります。既存店の活性化に関しては、商圏と客層に合わせた売場づくりと品揃えの強化を推進しており、さらに検証中の新フォーマット店舗への既存店改装を進めることで、個店競争力の向上を目指しております。

## ・組織・個人の活性化と人材確保について

様々なお客様ニーズを満たし、現在の市場環境を勝ち残る為にも、イノベーションを生み出す組織運営とチャレンジ精神を持った人材の育成が必須と考えております。「役割」と「責任」に応じた報酬体系を持つ新人事制度を導入したことで、責任の向上による組織の活性化を目指しております。成果につきましては、加盟店収益を指標とすることで加盟店と本部の一体感を高め、さらにチャレンジ精神をバックアップする為に、信賞必罰の明確化と成果を上げた人に限らず困難なことに挑戦した社員にも高い評価を与える仕組みを運用しております。また、加盟候補者として独立を目指す“独立研修制度”につきましては、すでに研修期間を終えて加盟店として独立をした方も誕生する等、制度の定着が進んでおります。

### (3) 目標とする経営指標

中期経営計画では、“個店日販”を最も重要な数値と認識し、店舗競争力を向上させることを目標としております。出店と店舗改装につきましては、個店別の投資基準を ROI (投下資本利益率) 20%以上に定め、店舗収益性の向上を目指しております。また、経営健全化の観点から営業総収入経常利益率 (経常利益 ÷ 営業総収入 × 100) に着目し、当該数値を経営基盤の強化を計る指標としてまいりました。「中期経営計画」実施前となる平成 15 年 2 月期の 4.2%から前期は 6.3%まで回復したことから、所定の目的を達したものと評価しております。

平成 17 年 2 月期末の中期経営計画の見直しに伴い、新たに“チェーン成長性”に力点を置いた戦略を進めてまいります。強い営業力に基づく、“マルチフォーマット戦略”を推進することで、個店競争力の向上と出店余地の拡大が可能となり、チェーン規模と収益性の向上を目指してまいります。

### ・新しい中期経営計画の方向観 (数値目標)

	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期
年間出店数	49 店	100 店	100 店以上	120 店以上
期末店舗数	665 店	745 店	800 店以上	900 店以上
全店売上高	1,128 億円	1,200 億円	1,350 億円	1,550 億円
経常利益	13 億 50 百万円	15 億円	20 億円	30 億円

## 4. 経営管理組織の整備等 (コーポレート・ガバナンスの充実) に関する施策

当社は、株主、お客様、加盟店、取引先、従業員など、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの共存共栄を実現することが、企業グループとして目指すべき経営であると考えており、株主との関係では、業績の向上による安定的かつ継続的な利益還元を図っております。

また、当社ホームページを利用し、迅速かつ適時の経営情報の開示に努め、さらに当社代表取締役が出席しての会社説明会、決算説明会の開催などを継続的に実施しております。

### コーポレート・ガバナンスにおける施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は毎月 1 回を定例に開催しており、8 名の取締役により機動的な経営判断ができるよう構成され、経営戦略に係わる重要事項等を決定しております。加えて、経営会議やミーティング等を随時開催することで、事業の状況把握と共有化を図っております。また、取締役の任期は 1 年となっており、経営環境の変化に応じた機動的な経営体制を確立しております。

監査役は、2 名の社外監査役と 1 名の常勤監査役で構成されております。非常勤監査役を含む全て

の監査役が取締役会に出席している他、常勤監査役は経営会議等、社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室が設置されており、監査役との協力関係の下、内部監査を実施しております。

さらに、機動的な経営判断と迅速な業務執行の両立を目指し、執行役員制度を導入しており、適材適所に人材を登用する機会の確保と、責任と権限の委譲による営業力の強化に繋げてまいります。

また、法令及び企業倫理遵守体制の確立を目的に、コンプライアンス推進室を設置しております。同時に、内部通報・相談窓口を設置したことで、不祥事の早期発見、自浄プロセスの稼働、風評リスク対策を進めてまいります。個人情報保護に関しては、プライバシーポリシーの策定と個人情報安全管理委員会を設置し、お客様からの信頼保持に繋げてまいります。

#### 5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、神奈川県を中心に食料品スーパー事業を営む(株)富士スーパー(現 富士シティオ(株))のコンビニエンス事業部として発足し、昭和56年に同社から分離独立して設立されました。当社名誉会長の菊池瑞穂が同社の取締役会長を、当社取締役の菊池淳司が同社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社グループと同社及びそのグループ各社の間に資本関係はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 業績の概況

上半期におけるわが国経済は、好調な輸出と企業収益の改善による積極的な設備投資に支えられ、消費の持ち直しと雇用情勢の改善が進む等、総じて拡大傾向で推移いたしました。

コンビニエンスストア業界におきましては、個人消費の回復が見込まれながらも前期の記録的な猛暑の反動が大きく、全般的に低調に推移いたしました。また、当社が先陣を切ったコンビニエンスストアにおける生鮮品、日配品強化の取組みは、当社が検証を進めている「新フォーマット店舗」と同様の取組みを追隨するチェーンや、野菜の販売実験を行なうチェーンが続く等、大きな流れを生むことになりました。

このような経営環境の下、当社グループは次代の成長戦略の確立に向け、新フォーマット戦略推進の足場固めとなる、新フォーマットにおけるチェーン化の検証を積極的に進めてまいりました。特に、ブランドを「q's mart (キュウズマート)」に改め“コンビニエンスマーケット”として多店舗化を進めたことは、内外の注目を集めております。

しかしながら、前上半期の好天の反動から「既存店平均日販伸長率」は97.3%（前年同期比2.8%減）に止まったことから、「全店平均日販」480千円（前年同期比8千円減）と低下しております。当中間期の「連結営業総収入」につきましては、直営店のFC化により“加盟店からの収入”は増加したものの“直営店売上高”の減少により、前年同期に比べて8.9%減少の139億81百万円となりました。さらに、新フォーマット店舗の基盤構築を進めたことにより、本部販管費は前年同期に比べ2.9%増加し、「連結経常利益」は32.9%減少の9億28百万円（前年同期比4億55百万円減）となりました。しかし、「連結当期純利益」は閉店店舗の減少による特別損失と留保金課税の減少により4億34百万円（前年同期比51百万円減）となり、ほぼ同水準の数値となっております。また、期初における当中間期の業績予想（「連結経常利益」9億円、「連結当期純利益」3億40百万円）においては、数値計画を達成しております。

#### (2) コンビニエンスストア事業の概況

店舗開発につきましては、通期の開店60店、閉店20店の計画に対して、開店14店（FD強化型店舗4店舗含む）閉店9店、合計店舗数636店（FD強化型店舗9店舗含む）となりました。（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区45店を加えたスリーエフ店の総店舗数は681店）また直営店は前中間期末に比べて17店減少しており、順調にFC化を推進しております。

店舗運営につきましては、中期経営計画（スリーエフ復活アクションプラン）における一番目の柱として“接客・サービスの追求”を掲げておりますように、「フレンドリーサービス日本一へ挑戦」をテーマに、加盟店と一体となった取組みを推進しております。前期からの継続となる全店舗の接客・サービスレベルを外部機関が調査する“ブラインドチェック”を始め、既存加盟店のスタッフ教育をオーナーと一緒に取組む“店舗改善特別チーム”の運用、店舗が自発的に接客・サービスの向上を対外的に約束することによる意識改革を目的とした「スマイル&ハッスル宣言」等の取組みも実施しております。期初におきましては、清潔感と新鮮な店舗イメージの訴求を目的に店舗制服を変更いたしました。また、独立希望者を育成する仕組みとなる“独立研修制度”につきましては、研修期間を終え加盟店として独立をした方が、上半期において4名生まれる等、制度の定着が進んでおります。

商品面につきましては、“健康、安心、安全に対する積極的な取組み”と“連続した企画提案による飽きない日常作り”をテーマに、オリジナル商品の開発と個店の客層に応じた品揃えの強化に取組みました。商品開発では、手作りドレッシングが好評なサラダ類のメニュー拡大や、朝食ニーズにスポットを当てた「朝のおすすめ商品シリーズ」等、話題性のある企画を提供しております。さらに、看板商品化を目指している「デザート」では、新しい試みとなる“カップタイプの

和菓子”の発売が好評をいただきました。以上の結果、既存店売上高伸張率が97.3%と低迷する中で、デイリー品（FF・FD商品）における“カテゴリー伸長率”は前年同期比100.0%を維持しております。

マルチメディアキオスク端末「e-TOWER」につきましては、立地・商圈別にお客様に訴求するコンテンツを変える等の販促の見直しを図ったことで、店舗における手数料収入は前年同期比106.9%となりました。さらに、決済手段の多様化とお客様の利便性向上に対応する取組みとして、東日本旅客鉄道株式会社と共にSuicaによるショッピングサービス（電子マネー）の先行導入実験を進めております。

マルチフォーマット戦略に基づく「FD強化型店舗」につきましては、中間期末の営業店舗は9店舗となり、多摩美術大学との産学共同の取組みからブランド名称も「q's mart（キュウズマート）」に変更を図り、チェーン化に向けた仕組み作りと出店を進めております。また、ファストフードの店内加工度を高めた“FF強化フォーマット”では、多店舗化に向けた検証の他、既存店舗への部分的な移行を目指した検証を進めております。

### （3）通期の見通し

中期経営計画「スリーエフ復活アクションプラン」最終年度に当たる当期につきましては、本来は成長戦略の足場固めとして経営基盤の強化を目指した戦略を主眼としておりましたが、平成19年2月期に見込んでいた“新フォーマットの多店舗化”を前倒しで進めております。出店の見通しとしては、新規出店店舗49店、閉店数15店、店舗純増数34店舗を見込んでおります。業績の見通しにつきましては、期初に予想した数値に対して“連結営業総収入”311億75百万円を282億円（前年同期比2.0%減）に、“連結当期純利益”5億円を6億円（同16.8%減）に修正いたします。なお、“連結経常利益”の期初予想数値13億50百万円（同26.0%減）は修正いたしません。

## 2. 財政状態

### （1）当中間連結会計期間における資産、負債及び資本の状況

#### 資産の状況

流動資産は前連結会計年度末比15億38百万円増加し63億12百万円となりました。主な要因は、夏季の売上増加による現金及び預金の増加、エリア・フランチャイズの立替金の増加によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末とほぼ同額の131億73百万円となりました。

これらの結果、資産の部の合計は194億86百万円（前連結会計年度末比14億88百万円増）となりました。

#### 負債の状況

流動負債は前連結会計年度末比13億8百万円増加し106億37百万円となりました。主な要因は前連結会計年度末日に比べ仕入債務及び収納代行預り金の残高の増加によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末比1億62百万円減少し24億68百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、負債の部の合計は131億6百万円（前連結会計年度末比11億45百万円増）となりました。

#### 資本の状況

資本の部は前連結会計年度末比3億38百万円増加し62億57百万円となりました。主な要因は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ16億51百万円増加し、40億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が8億3百万円（前年同期比33.1%減）、法人税等の支払額が2億93百万（前年同期比690.2%増）等により、前年同期より9億79百万円（前年同期比28.9%減）少ない24億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金・敷金の取得に伴う支出額が1億52百万円（前年同期比53.9%減）となったことから、前年同期より1億2百万円（前年同期比16.7%減）少ない5億9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に社債償還支出が69百万円あったことから、前年同期より69百万円（21.9%減）少ない2億46百万円の支出となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年8月 期中間	平成16年2 月期	平成16年8 月期中間	平成17年2月 期	平成17年8月 期中間
株主資本比率（%）	27.1	29.2	29.6	32.9	32.1
時価ベースの株主資本比率（%）	26.8	27.8	32.8	38.0	40.6
債務償還年数（年）	1.0	1.8	0.3	0.7	0.4
イタレスト・加レヅ・レゾ（倍）	73.1	39.1	214.1	94.9	167.9

（注）1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	:	株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	:	有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
イタレスト・加レヅ・レゾ	:	営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3.有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。

4.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

【中間連結財務諸表等】

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,676		4,013		2,362	
2 加盟店貸勘定		508		535		773	
3 たな卸資産		421		355		364	
4 未収入金		263		214		216	
5 その他		1,238		1,195		1,064	
6 貸倒引当金		6		1		6	
流動資産合計		6,100	31.3	6,312	32.4	4,774	26.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
a 自社有形固定資産							
1 建物及び構築物		926		847		807	
2 その他		771		759		760	
自社有形固定資産 合計		1,698	8.7	1,606	8.2	1,568	8.7
b 貸与有形固定資産							
1 建物及び構築物		2,460		2,560		2,643	
2 その他		574		575		575	
貸与有形固定資産 合計		3,034	15.6	3,135	16.1	3,219	17.9
有形固定資産合計		4,733	24.3	4,742	24.3	4,788	26.6
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,226		1,033		996	
2 その他		69		69		69	
無形固定資産合計		1,295	6.7	1,102	5.7	1,066	5.9
(3) 投資その他の資産							
1 敷金・保証金	2	6,996		7,024		7,040	
2 その他		441		368		394	
3 貸倒引当金		84		64		65	
投資その他の資産 合計		7,353	37.7	7,328	37.6	7,369	41.0
固定資産合計		13,383	68.7	13,173	67.6	13,224	73.5
資産合計		19,483	100.0	19,486	100.0	17,998	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,090		896		800	
2 加盟店買掛金		5,061		5,229		4,518	
3 加盟店借勘定		170		140		46	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	2	321		321		321	
5 未払金		1,076		977		856	
6 預り金		2,163		2,232		2,075	
7 賞与引当金		339		331		300	
8 その他		573		509		410	
流動負債合計		10,797	55.4	10,637	54.6	9,329	51.8
固定負債							
1 社債		1,000		1,000		1,000	
2 長期借入金	2	958		637		797	
3 役員退職慰労引当金		59		68		66	
4 預り保証金		746		732		731	
5 その他		42		30		35	
固定負債合計		2,806	14.4	2,468	12.7	2,631	14.6
負債合計		13,604	69.8	13,106	67.3	11,960	66.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		110	0.6	122	0.6	118	0.7
(資本の部)							
資本金		1,396	7.2	1,396	7.2	1,396	7.8
資本剰余金		1,645	8.4	1,645	8.4	1,645	9.1
利益剰余金		2,726	14.0	3,209	16.5	2,877	16.0
その他有価証券 評価差額金		14	0.1	21	0.1	14	0.1
自己株式		14	0.1	14	0.1	14	0.1
資本合計		5,768	29.6	6,257	32.1	5,918	32.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,483	100.0	19,486	100.0	17,998	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)		金額(百万円)	百分比 (%)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収入										
1 加盟店からの収入		6,475		6,776		12,611				
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間										
48,231百万円										
当中間連結会計期間										
49,297百万円										
前連結会計年度										
94,855百万円										
自営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間										
56,674百万円										
当中間連結会計期間										
56,058百万円										
前連結会計年度										
110,131百万円										
2 その他の営業収入		427	6,903	45.0	444	7,221	51.6	877	13,489	46.9
売上高				(100.0)			(100.0)			(100.0)
1 売上高		(8,443)	8,443	55.0	(6,760)	6,760	48.4	(15,275)	15,275	53.1
営業総収入合計			15,346	100.0		13,981	100.0		28,764	100.0
売上原価		(6,188)	6,188	(73.3)	(4,996)	4,996	(73.9)	(11,285)	11,285	(73.9)
売上総利益		(2,255)		(26.7)	(1,763)		(26.1)	(3,989)		(26.1)
営業総利益			9,158	59.7		8,984	64.3		17,479	60.8
販売費及び一般管理費	1		7,843	51.1		8,070	57.8		15,745	54.8
営業利益			1,314	8.6		914	6.5		1,734	6.0
営業外収益										
1 受取利息		21			19			41		
2 解約精算金		13			7			24		
3 工事紹介手数料収入		9			-			8		
4 エリアフランチャイ ズ保証金収入		20			-			20		
5 その他		22	86	0.5	3	31	0.2	35	128	0.4
営業外費用										
1 支払利息		15			14			32		
2 減価償却費		-			3			-		
3 その他		2	17	0.1	0	17	0.1	6	38	0.1
経常利益			1,383	9.0		928	6.6		1,823	6.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		0		5		0	
2 その他		3	3 0.0	-	5 0.0	5	5 0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	99		77		163	
2 リース解約損		36		39		71	
3 過年度損益修正損	3	21		-		21	
4 賃貸借契約解約損		14		11		28	
5 転換社債償還損		0		-		0	
6 その他		13	186 1.2	2	130 0.9	17	302 1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,200 7.8		803 5.7		1,526 5.3
法人税、住民税 及び事業税		352		384		299	
法人税等調整額		358	710 4.6	20	363 2.6	494	793 2.8
少数株主利益			3 0.0		4 0.0		11 0.0
中間(当期)純利益			485 3.2		434 3.1		720 2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,645		1,645		1,645
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,645		1,645		1,645
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,325		2,877		2,325
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		485	485	434	434	720	720
利益剰余金減少高							
1 配当金		84		84		169	
2 役員賞与			84	18	102		169
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,726		3,209		2,877

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,200	803	1,526
減価償却費		563	556	1,137
保証金償却		18	14	34
固定資産除却損		99	77	163
リース解約損		36	39	71
賃貸借契約解約損		14	11	28
転換社債償還損		0		0
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		3	2	3
貸倒引当金の増減額 (減少：)		4	5	14
受取利息及び配当金		21	21	41
支払利息		15	14	32
加盟店貸勘定の増減額 (増加：)		92	238	172
未収入金の増減額 (増加：)		1,017	6	1,072
たな卸資産の増減額 (増加：)		22	9	34
前払費用の増減額 (増加：)		32	32	15
その他流動資産の増減額 (増加：)		74	71	79
仕入債務の増減額 (減少：)		726	806	107
未払金の増減額(減少：)		38	6	235
預り金の増減額(減少：)		265	149	287
その他流動負債の増減額 (減少：)		86	117	70
役員賞与支払額			18	
その他営業活動による キャッシュ・フロー			3	1
小計		3,418	2,694	3,113

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		21	21	41
利息の支払額		15	14	32
法人税等の支払額		37	293	49
営業活動による キャッシュ・フロー		3,387	2,407	3,073
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 に伴う支出額		370	308	687
保証金、敷金の取得 に伴う支出額		331	152	543
保証金、敷金の返還額		199	182	366
無形固定資産の取得 に伴う支出額		173	141	435
投資有価証券の償還による 収入				7
その他投資活動による キャッシュ・フロー		63	89	75
投資活動による キャッシュ・フロー		612	509	1,367
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支 出額		160	160	321
社債の償還による支出額		69		69
配当金の支払額		84	84	168
少数株主への配当金の 支払額		1	1	1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		315	246	560
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		2,459	1,651	1,144
現金及び現金同等物の 期首残高		1,217	2,362	1,217
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,676	4,013	2,362

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン㈱	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 (1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>	<p>有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備 えるため、内規に基づく中間 連結会計期末支給額を計上 しております。	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備 えるため、内規に基づく中間 連結会計期末支給額を計 上しております。 なお、当社は平成17年4月 21日開催の取締役会において 平成17年5月26日開催の第24 回定時株主総会の終結の時を もって、役員退職慰労引当金 制度を廃止することを決議し たことにより、同日以降の新 たな繰り入れは行っておりま せん。	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備 えるため、内規に基づく期末 支給額の全額を計上してお ります。
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例 処理の要件を満たしておりま すので特例処理を適用してお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融 収支改善のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行なってお ります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たしているため、有効 性の判定を省略しておりま す。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動 負債の「未払金」に含めて表 示しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金は、手許現金、要 求払預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に満期日 または償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金は、手許現金、要求 払預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に満期日 または償還期限の到来する短期 投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、近年金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「未払金」の金額は1,142百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「減価償却費」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,624百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与建物及び構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与土地</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,119百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,100百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	69百万円	貸与建物及び構築物	24百万円	土地	652百万円	貸与土地	341百万円	敷金・保証金	153百万円	計	1,242百万円	一年以内返済予定の長期借入金	280百万円	長期借入金	838百万円	計	1,119百万円	当座貸越極度額	7,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,100百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,036百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与建物及び構築物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与土地</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,227百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>838百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,100百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	貸与建物及び構築物	22百万円	土地	652百万円	貸与土地	341百万円	敷金・保証金	145百万円	計	1,227百万円	一年以内返済予定の長期借入金	280百万円	長期借入金	557百万円	計	838百万円	当座貸越極度額	7,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,100百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,814百万円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与建物及び構築物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与土地</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,239百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>978百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,100百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	67百万円	貸与建物及び構築物	23百万円	土地	652百万円	貸与土地	341百万円	敷金・保証金	153百万円	計	1,239百万円	一年以内返済予定の長期借入金	280百万円	長期借入金	698百万円	計	978百万円	当座貸越極度額	7,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,100百万円
建物及び構築物	69百万円																																																																									
貸与建物及び構築物	24百万円																																																																									
土地	652百万円																																																																									
貸与土地	341百万円																																																																									
敷金・保証金	153百万円																																																																									
計	1,242百万円																																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	280百万円																																																																									
長期借入金	838百万円																																																																									
計	1,119百万円																																																																									
当座貸越極度額	7,100百万円																																																																									
借入実行残高	百万円																																																																									
差引額	7,100百万円																																																																									
建物及び構築物	65百万円																																																																									
貸与建物及び構築物	22百万円																																																																									
土地	652百万円																																																																									
貸与土地	341百万円																																																																									
敷金・保証金	145百万円																																																																									
計	1,227百万円																																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	280百万円																																																																									
長期借入金	557百万円																																																																									
計	838百万円																																																																									
当座貸越極度額	7,100百万円																																																																									
借入実行残高	百万円																																																																									
差引額	7,100百万円																																																																									
建物及び構築物	67百万円																																																																									
貸与建物及び構築物	23百万円																																																																									
土地	652百万円																																																																									
貸与土地	341百万円																																																																									
敷金・保証金	153百万円																																																																									
計	1,239百万円																																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	280百万円																																																																									
長期借入金	698百万円																																																																									
計	978百万円																																																																									
当座貸越極度額	7,100百万円																																																																									
借入実行残高	百万円																																																																									
差引額	7,100百万円																																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,822百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>1,236百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度広告宣伝費</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	330百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	4百万円	従業員給与・賞与	1,087百万円	賃借料	1,822百万円	リース料	1,236百万円	建物	51百万円	構築物	2百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用等	45百万円	過年度広告宣伝費	21百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>1,229百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	賞与引当金繰入額	331百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	2百万円	従業員給与・賞与	1,056百万円	賃借料	1,913百万円	リース料	1,229百万円	建物	26百万円	構築物	1百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用等	49百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>2,435百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,666百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>2,451百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>3 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度広告宣伝費</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	290百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	11百万円	従業員給与・賞与	2,435百万円	賃借料	3,666百万円	リース料	2,451百万円	建物	95百万円	構築物	3百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用	64百万円	過年度広告宣伝費	21百万円
賞与引当金繰入額	330百万円																																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	4百万円																																																											
従業員給与・賞与	1,087百万円																																																											
賃借料	1,822百万円																																																											
リース料	1,236百万円																																																											
建物	51百万円																																																											
構築物	2百万円																																																											
器具及び備品	0百万円																																																											
撤去費用等	45百万円																																																											
過年度広告宣伝費	21百万円																																																											
賞与引当金繰入額	331百万円																																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	2百万円																																																											
従業員給与・賞与	1,056百万円																																																											
賃借料	1,913百万円																																																											
リース料	1,229百万円																																																											
建物	26百万円																																																											
構築物	1百万円																																																											
器具及び備品	0百万円																																																											
撤去費用等	49百万円																																																											
賞与引当金繰入額	290百万円																																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	11百万円																																																											
従業員給与・賞与	2,435百万円																																																											
賃借料	3,666百万円																																																											
リース料	2,451百万円																																																											
建物	95百万円																																																											
構築物	3百万円																																																											
器具及び備品	0百万円																																																											
撤去費用	64百万円																																																											
過年度広告宣伝費	21百万円																																																											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,905百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,454百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>中間期末残高相当額 1,450百万円</p> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,419百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,972百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>中間期末残高相当額 3,447百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table> <tr><td>一年内</td><td>495百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,074百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,570百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table> <tr><td>一年内</td><td>1,552百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>2,079百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,631百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,132百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,027百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>115百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,905百万円	減価償却累計額相当額	1,454百万円	取得価額相当額	8,419百万円	減価償却累計額相当額	4,972百万円	一年内	495百万円	一年超	1,074百万円	計	1,570百万円	一年内	1,552百万円	一年超	2,079百万円	計	3,631百万円	支払リース料	1,132百万円	減価償却費相当額	1,027百万円	支払利息相当額	115百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,889百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,693百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>中間期末残高相当額 1,195百万円</p> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,210百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,824百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>中間期末残高相当額 2,386百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table> <tr><td>一年内</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>822百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,300百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table> <tr><td>一年内</td><td>1,127百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,399百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,526百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,132百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,023百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>82百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	2,889百万円	減価償却累計額相当額	1,693百万円	取得価額相当額	8,210百万円	減価償却累計額相当額	5,824百万円	一年内	477百万円	一年超	822百万円	計	1,300百万円	一年内	1,127百万円	一年超	1,399百万円	計	2,526百万円	支払リース料	1,132百万円	減価償却費相当額	1,023百万円	支払利息相当額	82百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,784百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,467百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>期末残高相当額 1,317百万円</p> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,074百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,048百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>期末残高相当額 3,025百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table> <tr><td>一年内</td><td>509百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>922百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,432百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</p> <table> <tr><td>一年内</td><td>1,480百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,718百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,199百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,193百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,986百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>216百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	2,784百万円	減価償却累計額相当額	1,467百万円	取得価額相当額	8,074百万円	減価償却累計額相当額	5,048百万円	一年内	509百万円	一年超	922百万円	計	1,432百万円	一年内	1,480百万円	一年超	1,718百万円	計	3,199百万円	支払リース料	2,193百万円	減価償却費相当額	1,986百万円	支払利息相当額	216百万円
取得価額相当額	2,905百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	1,454百万円																																																																															
取得価額相当額	8,419百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	4,972百万円																																																																															
一年内	495百万円																																																																															
一年超	1,074百万円																																																																															
計	1,570百万円																																																																															
一年内	1,552百万円																																																																															
一年超	2,079百万円																																																																															
計	3,631百万円																																																																															
支払リース料	1,132百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,027百万円																																																																															
支払利息相当額	115百万円																																																																															
取得価額相当額	2,889百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	1,693百万円																																																																															
取得価額相当額	8,210百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	5,824百万円																																																																															
一年内	477百万円																																																																															
一年超	822百万円																																																																															
計	1,300百万円																																																																															
一年内	1,127百万円																																																																															
一年超	1,399百万円																																																																															
計	2,526百万円																																																																															
支払リース料	1,132百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,023百万円																																																																															
支払利息相当額	82百万円																																																																															
取得価額相当額	2,784百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	1,467百万円																																																																															
取得価額相当額	8,074百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	5,048百万円																																																																															
一年内	509百万円																																																																															
一年超	922百万円																																																																															
計	1,432百万円																																																																															
一年内	1,480百万円																																																																															
一年超	1,718百万円																																																																															
計	3,199百万円																																																																															
支払リース料	2,193百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,986百万円																																																																															
支払利息相当額	216百万円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	61	21
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	5	7	2
合計	44	68	23

2 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)	
		中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		18

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	75	35
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	39	75	35

2 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)	
		中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		18

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成17年2月28日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	63	23
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	39	63	23

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営む電子商取引の運用はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期別 商品別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	前連結会計年度	
	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日			自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
		%		%			%
加工食品	19,607	34.6	18,868	33.7	96.2	37,364	33.9
ファストフード	14,686	25.9	14,724	26.2	100.3	28,591	26.0
デリー食品	4,931	8.7	4,995	8.9	101.3	9,581	8.7
食品小計	39,225	69.2	38,589	68.8	98.4	75,537	68.6
非食品	10,391	18.3	10,552	18.9	101.5	20,450	18.6
本・サービス	7,057	12.5	6,916	12.3	98.0	14,143	12.8
合計	56,674	100.0	56,058	100.0	98.9	110,131	100.0

## 地域別店舗数の状況

期別 地域別	チェーン全店店舗数			
	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	比較増減	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
神奈川県	279店	283店	4店	283店
東京都	173	177	4	173
千葉県	123	120	3	121
埼玉県	53	56	3	54
合計	628	636	8	631